



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 翻訳センター  
 コード番号 2483 URL <https://www.honyakuctr.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 郁男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 中本 宏  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 06-6282-5013

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,618	3.9	802	15.0	812	16.1	566	27.5
29年3月期	10,218	11.3	697	30.3	699	30.8	444	3.2

(注) 包括利益 30年3月期 554百万円 (25.6%) 29年3月期 441百万円 (3.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	168.21		15.2	14.9	7.5
29年3月期	131.89		13.4	14.3	6.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 3百万円 29年3月期 0百万円

(注) 当社は、平成30年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,741	3,939	68.6	1,169.33
29年3月期	5,111	3,477	68.0	1,032.34

(参考) 自己資本 30年3月期 3,939百万円 29年3月期 3,477百万円

(注) 当社は、平成30年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	618	676	106	2,374
29年3月期	650	43	104	2,541

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		55.00	55.00	92	20.8	2.8
30年3月期		0.00		58.00	58.00	97	17.2	2.6
31年3月期(予想)		0.00		35.00	35.00		19.6	

(注) 当社は、平成30年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	16.2	310	9.9	310	9.1	210	3.1	62.33
通期	12,000	13.0	900	12.2	900	10.8	600	5.8	178.10

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社メディア総合研究所、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期	3,369,000 株	29年3月期	3,369,000 株
期末自己株式数	30年3月期	194 株	29年3月期	株
期中平均株式数	30年3月期	3,368,876 株	29年3月期	3,369,000 株

(注) 当社は、平成30年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
(1) 役員の異動 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の政策動向における影響やアジア地域における地政学リスクなど、先行き不透明な状況ではあるものの、企業収益や雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような環境のもと、当社グループでは第三次中期経営計画（2016年3月期～2018年3月期）において、言葉に関する事業領域の拡大による新たな価値創造を推し進め、企業のグローバル展開に伴う翻訳・通訳需要の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高、利益ともに過去最高を更新いたしました。売上高においては、コアビジネスである翻訳事業が前期比7.9%増と順調に推移したことに加え、派遣事業の売上高が前期比25.1%増加、通訳事業の売上高が前期比19.2%増加したことからコンベンション事業の低迷をカバーし、当連結会計年度の売上高は前期比3.9%増の10,618百万円となりました。利益面においては、増収効果に加え粗利率が改善したこと、営業利益は前期比15.0%増の802百万円、経常利益は前期比16.1%増の812百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比27.5%増の566百万円となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### イ. 翻訳事業

特許分野では、特許事務所における受注が好調に推移したことから、売上高は前期比3.0%増の1,880百万円となりました。医薬分野では、国内外の製薬会社との安定した取引に加え、CRO（医薬品開発受託機関）や医療機器関連企業における受注拡大から、売上高は前期比12.2%増の2,744百万円となりました。工業・ローライゼーション分野では、自動車関連企業からの受注が好調に推移したことに加え、株式会社メディア総合研究所の連結効果により、売上高は前期比10.8%増の2,239百万円となりました。金融・法務分野では、企業の管理系部署との取引は好調なもの、金融機関向けの売上が伸長せず、売上高は前期比2.1%減の729百万円となりました。

これらの結果、翻訳事業の売上高は前期比7.9%増の7,593百万円となりました。

#### ロ. 派遣事業

語学スキルの高い人材を派遣する派遣事業においては、金融関連企業やITサービス関連企業、医薬品関連企業からの求人が好調に推移し、売上高は前期比25.1%増の1,127百万円となりました。

#### ハ. 通訳事業

通訳事業においては、大手情報通信関連企業や医薬品関連企業、IR通訳案件などの受注が好調に推移したことから、売上高は前期比19.2%増の933百万円となりました。

#### ニ. 語学教育事業

語学教育事業においては、通訳者・翻訳者育成講座の集客が前期を下回ったことから、売上高は前期比6.0%減の197百万円となりました。

#### ホ. コンベンション事業

コンベンション事業においては、大型国際会議の多かった前期の反動減により、売上高は前期比55.1%減の496百万円となりました。

#### ヘ. その他

その他のセグメントにおいては、外国への特許出願に伴う明細書の作成や出願手続きを行う株式会社外国出願支援サービスが好調に推移したこと、また株式会社メディア総合研究所のIT事業の売上が加わったことなどから、売上高は前期比48.9%増の269百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。固定資産は957百万円となり、前連結会計年度末に比べ478百万円増加いたしました。これは主に株式会社メディア総合研究所の子会社化により、のれんが増加したことによるものです。

この結果、総資産は5,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ629百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円増加いたしました。これは主に賞与引当金が増加したことによるものです。

この結果、負債合計は1,801百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ461百万円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上等により、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは618百万円の収入（前期は650百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上による収入824百万円および法人税等の支払額284百万円でありませ

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは676百万円の支出（前期は43百万円の支出）となりました。

主な要因は、株式会社メディア総合研究所および株式会社みらい翻訳の株式を取得したことによる、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出454百万円、投資有価証券の取得による支出167百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは106百万円の支出（前期は104百万円の支出）となりました。

主な要因は、配当金の支払額92百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	63.6	62.5	67.1	68.0	68.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	143.6	133.9	129.6	119.6	118.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.1	0.2	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11,727.6	2,976.3	1,053.7	7,881.6	17,338.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

わが国の経済の見通しについては、雇用・所得環境の改善が続く中、各種経済政策の効果により緩やかな回復基調の持続が期待される一方、海外の経済政策の不確実性や地政学的リスク等の影響により、経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、2019年3月期からの3カ年計画である第四次中期経営計画に基づき、中核事業である翻訳事業の持続的成長を目指すとともに、翻訳支援ツールや機械翻訳などの積極的な活用を推し進めてまいります。

各セグメント別の施策は次のとおりであります。

翻訳事業においては、AI・ICT（注）などの最先端技術を積極的に取り込み、翻訳制作の生産性向上、社内業務プロセスの効率化に取り組んでまいります。また引き続き、医薬、特許、工業・ローカライゼーション、金融・法務の主要4分野における分野特化戦略を推し進め、専門性を強化し、シェア拡大を図ってまいります。医薬分野では主要ターゲットであるメガ・ファーマへの深耕を図り、開発関連文書の受注拡大を推進してまいります。特許分野では、企業の知的財産関連部署の開拓と拡販を図ってまいります。工業・ローカライゼーション分野では、自動車、電機・機械、エネルギー、情報通信・ITの4つの専門領域を主軸とし、各種ツールやソフトウェアを積極活用して差別化を図ってまいります。金融・法務分野では、企業の管理関連部署からの受注拡大を図り、顧客企業内における当社占有率の向上を図ってまいります。

派遣事業においては、企業内での多様な需要を満たす通訳者・翻訳者の確保を最優先に、製薬企業、情報通信関連企業、金融関連企業での業績拡大を目指してまいります。

通訳事業においては、製薬・金融・情報通信業界における売上拡大に加え、IR通訳業務のさらなる拡大を目指してまいります。関西圏ならびに中部圏における営業強化にも取り組んでまいります。

語学教育事業においては、首都圏における通訳訓練ニーズの確実な獲得と翻訳者育成の拡充に加え、受講生のニーズに合わせた講義内容の充実も図ってまいります。また、法人研修の売上拡大も図ってまいります。

コンベンション事業においては、官公庁や学会・財団が主催する国際会議や学術会議に積極的に対応するとともに、一般企業のイベントニーズの獲得も目指してまいります。

その他の事業においては、株式会社外国出願支援サービスの特長を生かしたサービス展開を推進してまいります。

これらによりまして、次期の連結業績予想につきましては、売上高は前期比13.0%増の12,000百万円、営業利益は前期比12.2%増の900百万円、経常利益は前期比10.8%増の900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比5.8%増の600百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（注）ICTとは、Information and Communication Technologyの略称で、情報処理および情報通信、つまりコンピュータやネットワークに関連する諸分野における技術・産業・設備・サービス等の総称を指します。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,700,767	2,584,656
受取手形及び売掛金	1,615,417	1,764,276
仕掛品	105,752	129,532
繰延税金資産	103,891	115,047
その他	108,010	190,580
貸倒引当金	△1,622	△461
流動資産合計	4,632,216	4,783,631
固定資産		
有形固定資産		
建物	112,186	127,866
減価償却累計額	△59,609	△76,161
建物（純額）	52,576	51,705
工具、器具及び備品	181,608	101,289
減価償却累計額	△133,544	△65,616
工具、器具及び備品（純額）	48,063	35,673
その他	5,944	69,191
減価償却累計額	△3,297	△57,654
その他（純額）	2,647	11,536
有形固定資産合計	103,287	98,914
無形固定資産		
のれん	29,937	269,360
その他	75,156	144,448
無形固定資産合計	105,094	413,808
投資その他の資産		
投資有価証券	22,209	194,733
繰延税金資産	33,526	32,368
その他	215,173	218,711
貸倒引当金	△343	△1,108
投資その他の資産合計	270,564	444,705
固定資産合計	478,946	957,428
資産合計	5,111,162	5,741,060

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	704,150	753,313
未払法人税等	171,778	144,131
賞与引当金	179,672	238,043
役員賞与引当金	36,000	38,000
その他	451,558	544,925
流動負債合計	1,543,159	1,718,414
固定負債		
リース債務	13,250	—
役員退職慰労引当金	23,800	23,800
退職給付に係る負債	52,972	59,571
固定負債合計	90,022	83,371
負債合計	1,633,182	1,801,785
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	2,382,675	2,856,725
自己株式	—	△357
株主資本合計	3,449,941	3,923,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△187
為替換算調整勘定	28,039	24,322
退職給付に係る調整累計額	—	△8,493
その他の包括利益累計額合計	28,039	15,641
純資産合計	3,477,980	3,939,274
負債純資産合計	5,111,162	5,741,060



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,218,750	10,618,900
売上原価	6,026,835	6,112,716
売上総利益	4,191,915	4,506,184
販売費及び一般管理費	3,494,854	3,704,100
営業利益	697,060	802,083
営業外収益		
受取利息	88	58
受取配当金	—	212
為替差益	—	2,033
持分法による投資利益	—	3,462
貸倒引当金戻入額	1,677	614
債務勘定整理益	—	1,893
その他	3,861	1,730
営業外収益合計	5,626	10,005
営業外費用		
支払利息	82	35
持分法による投資損失	96	—
為替差損	2,780	—
その他	512	—
営業外費用合計	3,471	35
経常利益	699,215	812,053
特別利益		
関係会社清算益	—	14,209
持分変動利益	1,397	—
特別利益合計	1,397	14,209
特別損失		
固定資産除却損	—	1,901
特別損失合計	—	1,901
税金等調整前当期純利益	700,613	824,360
法人税、住民税及び事業税	274,082	236,271
法人税等調整額	△17,819	21,391
法人税等合計	256,262	257,662
当期純利益	444,350	566,697
親会社株主に帰属する当期純利益	444,350	566,697

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	444,350	566,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△187
為替換算調整勘定	△3,094	△3,716
退職給付に係る調整額	—	△8,493
その他の包括利益合計	△3,094	△12,397
包括利益	441,256	554,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	441,256	554,299
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	588,443	478,823	2,027,602	—	3,094,868
当期変動額					
剰余金の配当			△89,278		△89,278
親会社株主に帰属する当期純利益			444,350		444,350
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	355,072	—	355,072
当期末残高	588,443	478,823	2,382,675	—	3,449,941

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	31,133	—	31,133	3,126,002
当期変動額					
剰余金の配当					△89,278
親会社株主に帰属する当期純利益					444,350
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△3,094	—	△3,094	△3,094
当期変動額合計	—	△3,094	—	△3,094	351,978
当期末残高	—	28,039	—	28,039	3,477,980

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	588,443	478,823	2,382,675	—	3,449,941
当期変動額					
剰余金の配当			△92,647		△92,647
親会社株主に帰属する当期純利益			566,697		566,697
自己株式の取得				△357	△357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	474,050	△357	473,692
当期末残高	588,443	478,823	2,856,725	△357	3,923,633

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	28,039	—	28,039	3,477,980
当期変動額					
剰余金の配当					△92,647
親会社株主に帰属する当期純利益					566,697
自己株式の取得					△357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△187	△3,716	△8,493	△12,397	△12,397
当期変動額合計	△187	△3,716	△8,493	△12,397	461,294
当期末残高	△187	24,322	△8,493	15,641	3,939,274

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	700,613	824,360
減価償却費	51,475	53,568
のれん償却額	61,565	35,867
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,795	△2,150
受取利息及び受取配当金	△88	△271
支払利息	82	35
持分法による投資損益(△は益)	96	△3,462
持分変動損益(△は益)	△1,397	—
固定資産除却損	—	1,901
関係会社清算損益(△は益)	—	△14,209
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,000	2,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,600	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,617	41,956
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,702	△5,636
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	56	—
売上債権の増減額(△は増加)	△36,062	△14,099
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,245	12,166
仕入債務の増減額(△は減少)	7,103	5,324
その他	79,922	△34,107
小計	893,536	903,243
利息及び配当金の受取額	88	271
利息の支払額	△82	△35
法人税等の支払額	△243,212	△284,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	650,329	618,669
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,023	△9,010
有形固定資産の取得による支出	△7,265	△8,908
無形固定資産の取得による支出	△18,397	△73,569
投資有価証券の取得による支出	—	△167,310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△454,416
差入保証金の差入による支出	△1,511	△2,612
差入保証金の回収による収入	651	1,176
関係会社の整理による収入	—	39,261
その他	△10,473	△1,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,020	△676,967
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,838	△13,205
自己株式の取得による支出	—	△357
配当金の支払額	△89,278	△92,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,117	△106,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△719	△3,120
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	502,473	△167,629
現金及び現金同等物の期首残高	2,039,464	2,541,937
現金及び現金同等物の期末残高	2,541,937	2,374,307

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

HC Language Solutions, Inc.

株式会社外国出願支援サービス

株式会社アイ・エス・エス

株式会社アイ・エス・エス・インスティテュート

株式会社パナシア

株式会社メディア総合研究所

当連結会計年度より、株式会社メディア総合研究所の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

ランゲージワン株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHC Language Solutions, Inc. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、主たる業務として翻訳事業を展開しているほか、派遣事業、通訳事業、語学教育事業、コンベンション事業等を展開しております。

なお、翻訳事業は、当社および連結子会社3社が中心に事業活動を展開しており、派遣事業、通訳事業、語学教育事業およびコンベンション事業はそれぞれ連結子会社1社が中心に事業活動を展開しております。

(1) 翻訳事業

特許、医薬、工業・ローカライゼーション、金融・法務の主要4分野を中心とした翻訳業務

(2) 派遣事業

通訳者・翻訳者を中心とした人材派遣業務

(3) 通訳事業

大規模国際会議や企業内会議における通訳の請負業務

(4) 語学教育事業

通訳者・翻訳者の養成を目的とした語学教育業務

(5) コンベンション事業

国際会議・国内会議(学会・研究会)やセミナー・シンポジウム、各種展示会の企画・運営業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントに帰属しない固定資産については全社資産として管理しておりますが、減価償却費につきましては、関係する事業セグメントの利用状況等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育 事業	コンベン ション事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	7,035,908	900,379	783,255	210,702	1,107,706	10,037,952	180,798	10,218,750
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	72,265	1,240	30,902	917	—	105,325	28,990	134,316
計	7,108,174	901,619	814,158	211,619	1,107,706	10,143,277	209,789	10,353,067
セグメント利益又は 損失(△)	516,967	48,520	26,962	△9,814	140,053	722,688	13,628	736,317
セグメント資産	4,499,705	109,036	118,893	84,306	171,058	4,983,000	120,819	5,103,819
その他の項目								
減価償却費	43,404	1,766	1,594	2,060	2,169	50,995	480	51,475
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	—	—	—	22,209	22,209
有形固定資産およ び無形固定資産の 増加額	21,200	—	—	1,634	—	22,834	—	22,834

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育 事業	コンベン ション事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	7,593,742	1,127,073	933,918	197,964	496,864	10,349,563	269,337	10,618,900
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	97,079	4,236	43,603	7,504	—	152,424	23,811	176,235
計	7,690,822	1,131,309	977,522	205,468	496,864	10,501,987	293,148	10,795,136
セグメント利益又は 損失(△)	700,838	70,919	44,712	△8,880	△10,290	797,299	10,006	807,306
セグメント資産	4,553,504	130,063	142,141	109,687	61,034	4,996,431	189,617	5,186,048
その他の項目								
減価償却費	45,923	1,947	1,682	2,680	855	53,088	480	53,568
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	—	—	—	25,672	25,672
有形固定資産およ び無形固定資産の 増加額	64,907	—	—	23,295	—	88,202	—	88,202

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,143,277	10,501,987
「その他」の区分の売上高	209,789	293,148
セグメント間取引消去	△134,316	△176,235
連結財務諸表の売上高	10,218,750	10,618,900

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	722,688	797,299
「その他」の区分の利益	13,628	10,006
セグメント間取引消去	16,594	24,930
のれんの償却額	△55,850	△30,153
連結財務諸表の営業利益	697,060	802,083

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,983,000	4,996,431
「その他」の区分の資産	120,819	189,617
セグメント間取引消去	△800,057	△754,106
のれんの未償却残高	23,271	268,408
全社資産(注)	784,129	1,040,710
連結財務諸表の資産合計	5,111,162	5,741,060

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	50,995	53,088	480	480	—	—	51,475	53,568
有形固定資産および無形固定資産の増加額	22,834	88,202	—	—	2,828	7,110	25,662	95,312

(注)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	翻訳事業	派遣事業	その他	合計
外部顧客への売上高	7,035,908	900,379	2,282,461	10,218,750

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	翻訳事業	派遣事業	その他	合計
外部顧客への売上高	7,593,742	1,127,073	1,898,084	10,618,900

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育事業	コンベンション事業	その他	全社	合計
当期償却額	5,714	—	—	—	—	—	55,850	61,565
当期末残高	6,666	—	—	—	—	—	23,271	29,937

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育事業	コンベンション事業	その他	全社	合計
当期償却額	5,714	—	—	—	—	—	30,153	35,867
当期末残高	952	—	—	—	—	—	268,408	269,360

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,032円34銭	1株当たり純資産額	1,169円33銭
1株当たり当期純利益金額	131円89銭	1株当たり当期純利益金額	168円21銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	444,350	566,697
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	444,350	566,697
期中平均株式数（株）	3,369,000	3,368,876

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、平成30年3月2日開催の取締役会決議において、株式分割および定款一部変更を行うことについて決議し、平成30年4月1日付で株式分割を行っております。

I. 株式分割について

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年3月31日を基準日として、同日（実質上は3月30日（金））最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,684,500株
株式分割により増加する株式数	1,684,500株
株式分割後の発行済株式総数	3,369,000株
株式分割後の発行可能株式総数	10,280,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成30年3月12日（月）
基準日	平成30年3月31日（土）
効力発生日	平成30年4月1日（日）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、（1株当たり情報）に記載しております。

(5) その他

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

II. 定款一部変更について

1. 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年4月1日（日）をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更するものといたします。

2. 変更の内容

（下線は変更部分を示しております。）

現行定款	変更後
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,140,000株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>10,280,000株</u> とする。

3. 日程

取締役会決議日 平成30年3月2日（金）  
効力発生日 平成30年4月1日（日）

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

代表取締役社長 二宮 俊一郎（現 取締役経営企画統括）  
取締役会長 東 郁男 （現 代表取締役社長）

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 魚谷 昌司 （現 経理部長）

・退任予定取締役

取締役 中本 宏 （当社顧問に就任予定）

③就任および退任予定日

平成30年6月27日開催予定の定時株主総会終結時